第１回定例会

代表質問　予算編成の重点など論議

平成一六年第一回定例会は、二月二五日から三月二二日まで、二七日間の会期で開かれ知事から、平成一六年度一般会計予算や茨城県産業活性化推進条例など、議員から、地球温暖化防止森林吸収源対策の着実な推進を求める意見書などの議案が提出されました。

代表質問では、予算編成における重点、合併後の地域づくり、県域放送の地域格差解消などについて、また、**一般質問**では、日立電鉄線存続への対応、霞ケ浦環境センター整備、下館シビックコア整備、産業廃棄物の不法投棄対策、涸沼の水質浄化対策、ユニバーサルデザイン、子供の医療費無料化拡充、茨城の将来像、県西の公立病院の統合などについて質問がありました。（二～四面に掲載）

常任委員会では、付託議案及び三位一体改革への対応、ご近所の底力再生事業、市町村合併と保健医療圏、土づくり、予算削減下の土木部事業、自警団活動などについて議論が行われました。（六～七面に掲載）

予算特別委員会では、授業時数の確保、常陸川水門の魚道設置などについて質疑が行われました。（五面に掲載）

産業活性化調査特別委員会においては、産業活性化の諸方策のあり方についての報告書がとりまとめられました。（五面に掲載）

今回の定例会では、予算、条例、人事、意見書など一〇一の議案が可決、同意、認定、承認、採択されました。

特別委　産業活性化の諸方策を報告

代表質問（要旨）

2－3面

質問者

石川　多聞（自由民主党）
染谷　清（自民クラブ・県政クラブ）
長谷川修平（民主清新クラブ）

予算編成の重点分野は
景気・雇用対策と産業活性化

議員（自民）　平成一六年度の一般会計当初予算案は対前年度比〇・八％の減と、三年連続の緊縮予算になっている。三位一体改革により地方交付税や国庫補助金が制限され大変厳しい財政状況の中、どのような点に重点を置いて予算編成をしたのか伺う。

知事　景気・雇用対策や産業の活性化のため、セーフティネット融資枠の倍増、いばらき就職支援センターの設置等を行うほか、保健・医療・福祉、安心・安全なまちづくり、農業改革、子供たちの健全育成、快適な生活環境づくり等の分野に重点を置いて編成した。

議員　今年一〇月に県域テレビが放送開始され、テレビから得られる地域の身近な情報量が格段に増えることになるが、いばらきブロードバンドネットワークのデジタル技術の活用方法も含め、ＮＨＫ県域デジタル放送の活用方策を伺う。

知事　県域テレビの番組枠の中で、県庁や市町村庁舎からいばらきブロードバンドネットワークを使った生中継による放送ができるよう計画を進めている。具体的には、県庁内にサテライトスタジオを整備し、県政に係る情報を直接県民に伝えていきたい。

議員　個人保証や不動産担保を求めない融資の取扱開始や中小企業再生支援協議会の全都道府県設置など、中小企業に再起を促し、地域経済の活性化を後押しする基盤が整いつつあるが、県はどのように中小企業の再生を進めていくのか、具体的な方策を伺う。

知事　総額三〇億円の中小企業再生ファンドを創設し、債務過剰状態にあるものの本業は相応の収益力があり、再生が可能と見込まれる企業を対象として、経営改善計画の下で債権買い取りなどを行い、過剰債務を解消し、事業の再構築を支援する。

議員　米政策改革大綱が平成一六年度から実行に移され、消費者に支持された米だけが生き残る産地間競争が始まる。県では、どのように農業者の意識改革を促し、米の生産・販売戦略を描き、水田農業の振興を図るのか伺う。

知事　消費者ニーズに対応した買ってもらえる米づくりを進めるため、情報提供や話し合いを通じた一層の意識改革、高品質米生産運動、用水機場ごとの品種統一、稲作部会の再編強化、販売活動の支援等を推進していく。

議員　二一世紀を担う人づくりのためには、学校、家庭、地域社会が連携、協働することが重要であり、教育の日や教育週間を制定し、教育に対する県民の意識を高めていく必要があるが、今後の方針を伺う。

知事　教育について県民全体で考える契機として、教育の日や教育週間を制定することは大変意義があると考えており、教育の日に関する条例を第二回定例会に提案し、教育フォーラムや地域と学校との交流事業などを展開していきたい。

（ほかに、行政の軽量化、地域コミュニティの再生、介護保険制度の運用、高病原性鳥インフルエンザへの対応なども質問）

一般質問（要旨）

（2－4面）

質問者

武藤　均（自由民主党）
足立　寛作（公明党）
田所　嘉徳（自由民主党）
半村　登（自民県政クラブ）
大高　伸一（自由民主党）
川口　浩（民主清新クラブ）
大内久美子（日本共産党）
伊沢　勝徳（自由民主党）
新井　昇（自由民主党）

日立電鉄線存続への対応は
市・会社の意向踏まえ検討

議員（自民）　日立電鉄線の廃止は、地域社会に大きな悪影響を及ぼす。存続に向け、経営見通しの再検討、会社・地元自治体・県の協力体制の構築が重要と考えるが、県の対応は。

企画部長　地域を挙げた議論に資する情報提供を行うとともに、地元市が、鉄道を地域で支え、市民による利用促進を図ると判断した場合には、会社の意向も踏まえ、対応を検討する。

議員　現在の学校教育において地域の力は不可欠であるが、その活用は十分ではない。ボランティアによるコーディネーターの各学校への配置を提案するが。

教育長　地域を熟知する地元の方々による支援は極めて有効であり、各学校に対し、市町村を通じて、それぞれの実態に応じたコーディネーターの委嘱・活用について、奨励していく。

（ほかに、電子県庁時代の行政のあり方、合併に関する諸問題なども質問）

日立電鉄線の運行の様子